



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.etc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理室長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(氏名) 奥田 陽一

(氏名) 谷 隆博

配当支払開始予定日

TEL 03-6203-5000

平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	307,254	△3.8	21,687	△13.3	22,026	△15.5	12,936	△16.1
20年3月期	319,289	8.5	25,013	△1.8	26,054	0.6	15,419	9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年3月期	199.21	—	8.8	9.9	7.1
20年3月期	232.70	232.67	10.8	12.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 70百万円 20年3月期 239百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	227,456	147,768	64.7	2,299.63
20年3月期	218,092	145,712	66.6	2,207.44

(参考) 自己資本 21年3月期 147,244百万円 20年3月期 145,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,298	△13,807	△11,137	57,238
20年3月期	10,486	3,577	△10,137	70,977

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	％	％
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	％	％
20年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	5,288	34.4	3.7
21年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	5,162	40.2	3.5
22年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		42.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	132,000	0.3	5,000	78.1	5,000	61.0	2,800	109.5	43.73
通期	302,000	△1.7	21,000	△3.2	21,000	△4.7	12,000	△7.2	187.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 66,000,000株 20年3月期 67,000,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,970,165株 20年3月期 1,234,897株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	283,837	△4.0	9,457	△37.1	15,181	△29.7	10,862	△53.2
20年3月期	295,651	7.3	15,024	43.8	21,590	14.1	23,222	106.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	167.26	—
20年3月期	350.44	350.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	220,374	132,617	60.2	2,071.18
20年3月期	209,417	132,530	63.3	2,015.21

(参考) 自己資本 21年3月期 132,617百万円 20年3月期 132,530百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界的な株価下落や円高の進行などを背景として、下期以降、企業業績や雇用情勢が急速に悪化するなど、実体経済への影響が強まりました。情報サービス産業におきましても、サービスや利便性の向上、システム費用削減に対するビジネス需要は依然として根強いものの、企業のIT投資に対する姿勢は一段と厳しくなっており、投資抑制や案件の延期などの傾向が顕著となりました。

このようにビジネス環境や顧客ニーズが大きく変化する中、当社グループにおきましては、平成20年度を“進化の年”と位置付け、総合力を発揮して大型案件の獲得やサービス・開発ビジネスの拡大を通じたビジネスモデルの変革に向けて注力いたしました。

営業活動につきましては、通信業界向けでは、NGNやWiMAX等の次世代ネットワーク関連ビジネスやデータトラフィック増加に伴うシステム対応案件のほか、モバイル広告配信システムや移動体通信事業者から無線通信設備を借り受けて独自のサービスを提供する事業会社（MVNO）へのシステム構築・運用支援を行う新規ビジネスの創出などにも積極的に取り組みました。金融業界向けでは、全般的に投資抑制傾向が強まる中、大手金融機関を中心とした市場系・リスク管理系システム案件の構築や法規制対応、コンタクトセンター案件等に注力いたしました。製造業や流通業界向けでは、仮想化技術を活かした大規模なインフラ統合や基幹系システムの再構築、情報管理・分析システムや運用サービスなどのビジネス拡大に努めました。公共関連ビジネスでは、原子力施設などの大型構造物の耐震解析業務や風力・太陽光などの新エネルギー事業者向けコンサルティングビジネス、中央官庁・地方自治体向けビジネスにおいて着実に実績を積み上げました。

ビジネスモデルの変革に向けた取り組みとしては、サービスビジネスでは、平成20年7月にITインフラシステムの運用専門会社「シーティーシー・システムオペレーションズ(株)」を設立し、運用ビジネスにおける競争力向上を図るとともに、10月には省電力化など環境面に配慮した、当社として5箇所目のデータセンターとなる「目白坂データセンター」を開設し、増加傾向にあるアウトソーシングビジネス需要の取り込みに注力いたしました。このような体制面の強化に加えて、仮想化技術とデータセンター設備を組み合わせた従量課金制のサービス「Techno CUVIC」の拡販を図ったほか、仮想化技術を活用したデータセンター間の相互接続による効率的な運営を可能としました。また、出光興産(株)との間で、POS計算処理サポート業務・コールセンター業務のアウトソーシングを目的として合弁事業化することで合意いたしました。開発ビジネスでは、大規模な基幹系システム構築を推進するため、ERPソリューション部やインドITベンダーのWipro Ltd.との協業プロジェクトチームを立ち上げ、新規ビジネスの獲得や深耕化を図るとともに、パートナー企業との協業強化や開発標準化手法等を体系化した「SINAVI」の浸透に努めました。製品ビジネスでは、米国Rackable Systems Inc.と省エネ効果の高い直流電源サーバ等の国内販売代理店契約を締結し、グリーンITの流れを受けた需要の取り込みを図るとともに、オープン系マルチベンダーとしての強みを発揮するべく、仮想化・統合化など新たな潮流への対応やさまざまな製品を組み合わせた当社独自のソリューション展開を推進いたしました。

会社の持続的成長を支える人材育成につきましては、先端技術の習得や幅広い顧客ニーズに応えるべく、海外有力ベンダーへの派遣や資格取得等を通じて、仮想化技術やERP技術力の強化に努めるとともに、引き続き、グローバル対応に則した人材の採用や語学研修、育児支援や休暇取得の奨励など働きやすい環境整備に注力いたしました。

このほか、リスク管理面では、大規模災害に直面した場合でも重要なサービスの継続や早期復旧を図り、被害を最小限に抑えるための対策を定めた事業継続計画（BCP）の策定に加えて、内部統制システムの構築や新型インフルエンザなどのパンデミック対策等について、体制面での整備・強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、企業業績の悪化に伴う投資抑制やインフラ投資の一巡などを受けて、主としてサーバを中心としたハードウェア製品販売が低調に推移したことに起因して、売上高は307,254百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。利益面では、データセンター稼働に伴う新たな償却負担等があったものの、保守・運用サービスビジネスでの安定した収益寄与に加えて、製品再販ビジネスの縮小や開発不採算案件が前年度比で減少したことなどにより、売上総利益率は25.2%から26.1%に上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、新卒を中心とした社員の増加や社内システム再構築に伴う費用の増加などにより58,596百万円（同5.8%増）となり、その他経費の抑制に努めたものの吸収できず、営業利益は21,687百万円（同13.3%減）となりました。営業外損益では、持分法による投資利益の減少や投資事業組合運用損の増加などもあり、経常利益は22,026百万円（同15.5%減）、特別損益では投資有価証券評価損の減少等により改善したものの、当期純利益は12,936百万円（同16.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業の売上高は、主として製品販売の減少や大規模開発案件の反動減もあり234,227百万円（同5.0%減）となり、営業利益は減収による影響に加えて、経費の増加から10,154百万円（同24.1%減）となりました。サポート事業は、保守サービスビジネスの安定的な推移に加えて、新規データセンターの稼働などもあり売上高は73,026百万円（同0.6%増）となり、営業利益は24,611百万円（同0.1%増）となりました。

（注）上記事業の種類別セグメントの営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおります。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、世界的な景気減速と金融市場の低迷を背景に、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。情報サービス産業におきましても、企業の投資抑制や投資分野の選別が加速していくと推察されるほか、製品需要の低迷やグローバルベースでのベンダー再編の動きなど、先行き不透明な状況が続くと思われます。

このように、外部環境が急速に変化するなか、当社グループにおきましては、これまで実行してきたビジネスモデルの変革を一段とスピード感を持って推進していくとともに、企業のシステム費用削減やサービス・利便性向上、セキュリティ強化等のさまざまなビジネスニーズに対して、当社の強みとするITインフラ構築力のほか、開発・コンサルティング力、運用面を含むグループ総合力を最大限に発揮して、ビジネス獲得に注力してまいります。また、プロジェクト管理強化のほか、固定費を中心としたコスト構造の見直しを行い、トップラインが大きく伸びない状況下においても安定した収益確保が可能な収益体質の改善に努めてまいります。

以上により、次期の連結売上高は302,000百万円、営業利益21,000百万円、経常利益21,000百万円、当期純利益12,000百万円を見込んでおります。

(注)業績予想等の将来予測に関する記載は、本資料の発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。このため、諸与件の変化により、実際の業績等は将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。したがって、本資料における業績予想などの将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,363百万円増加し、227,456百万円となりました。これは、有価証券が35,975百万円減少したものの、現金及び預金が17,221百万円、たな卸資産が2,798百万円、預け金が6,678百万円、有形固定資産が17,355百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ13,739百万円減少し、57,238百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は11,298百万円となりました。これは、売上債権と仕入債務の増減で3,381百万円、たな卸資産の増加で2,798百万円の資金使用となったものの、税金等調整前当期純利益が21,509百万円、減価償却費が4,542百万円となり、資金回収となったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が3,771百万円減少し、たな卸資産の増加により1,477百万円の支出の増加となったものの、減価償却費で1,382百万円、売上債権と仕入債務の増減で4,384百万円の収入の増加となったこと等により、得られた資金は811百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は13,807百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 13,544百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較では、無形固定資産の取得による支出が2,968百万円減少しているものの、有形固定資産の取得による支出が10,940百万円増加したことや、預け金の増減により8,875百万円の収入の減少となったこと等により、使用した資金は17,385百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11,137百万円となりました。これは主として、自己株式の取得による支出4,981百万円によるものと、配当金の支払額5,229百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較では、ファイナンス・リース債務の返済による支出が867百万円増加したこと等により、使用した資金は999百万円増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めてまいります。また、業績に応じた利益還元も重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めてまいります。

当期におきましては、1株当たりの年間普通配当金を前期同様80円（うち中間配当金40円）とする予定であり、連結配当性向は40.2%となります。

なお、配当方針に関しましては、従来どおり、第2四半期末及び期末を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社12社及び関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の販売事業
アサヒビジネスソリューションズ(株)	システム開発事業
精藤股份有限公司	台湾におけるシステム開発事業

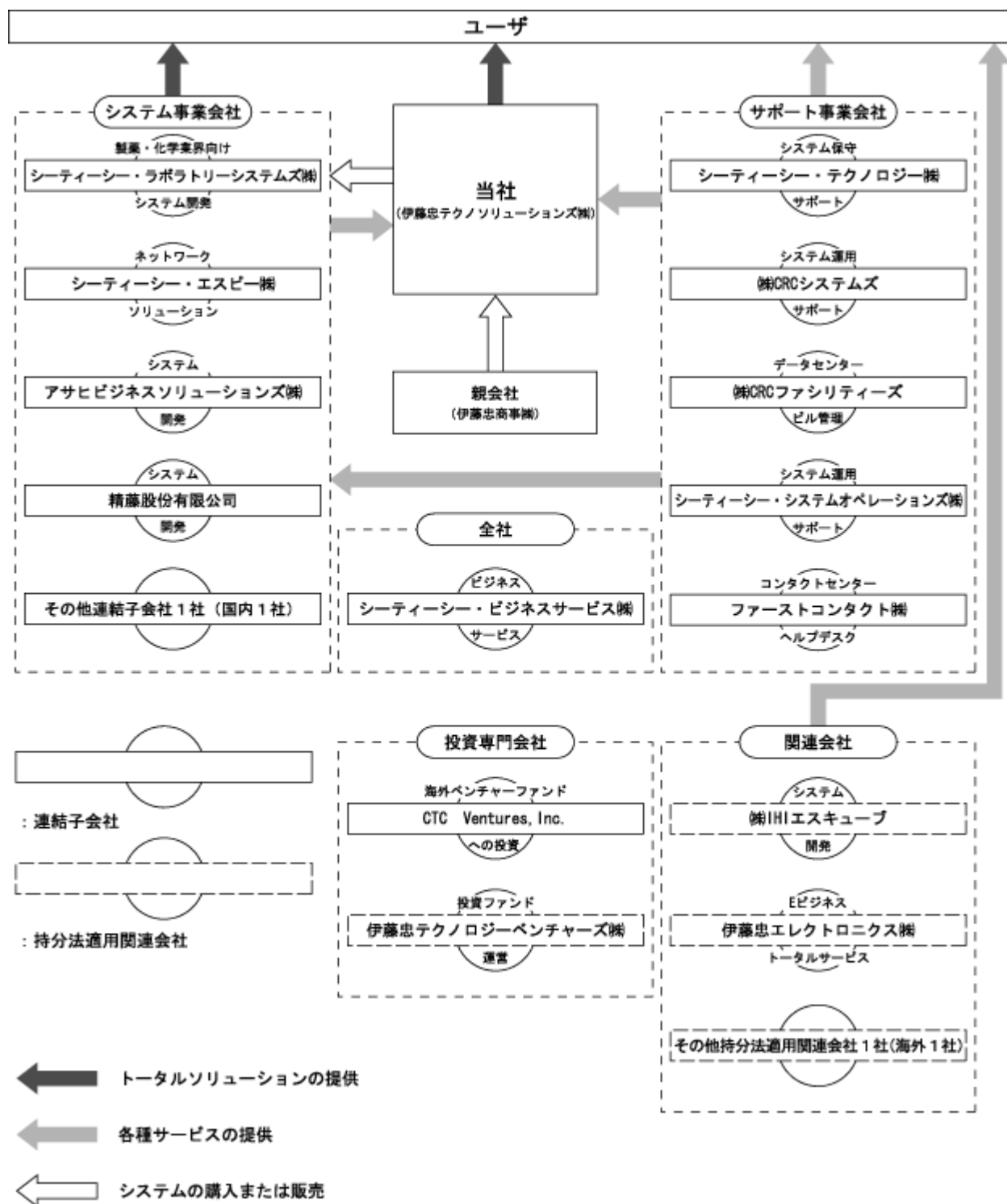
(2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守・運用サービス及びデータセンターサービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
(株)CRCシステムズ	システム運用・サポート事業
(株)CRCファシリティーズ	データセンタービル管理事業
シーティーシー・システムオペレーションズ(株)	システム運用・サポート事業
ファーストコンタクト(株)	コンタクトセンター及びヘルプデスクサービス事業

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月20日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今日、情報システムは企業経営の根幹として重要な一役を担い、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重要度を増しています。当社では、C T Cの語源ともいうべき「Challenging Tomorrow's Changes(変化を誘発する)」をグループ全体のプリンシプルとして、日々変化を遂げる情報システムのニーズに機敏に対応し、顧客満足を達成する企業たるべく挑戦し続けることにより、事業活動等を通じて社会全体をより良い方向に変化させていきたいと考えております。

＜当社の企業理念＞

【Value】（価値観）

私たちは、高い倫理観とモラルに支えられた活力ある行動を通じて、C T Cだからこそその独創性を生み出します。

【Mission】（使命）

私たちは、個々の人々の彩りある生き方のもとに、お客さまをはじめとするステークホルダーの価値を創出し、社会のより良い発展を目指します。

【Vision】（目標）

私たちは、高品質の技術力をもとに、刻々と変化する経営環境を的確に読み解き、ビジネスモデルの変革を通して、魅力ある会社として成長し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業規模の拡大に加え、成長性と安定性を兼ね備えた企業として、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を意識した事業運営を推進しており、利益率の向上および経営資本の効率化を追求し、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下に示す企業像に向けて諸施策を実行し、持続的な成長を遂げてまいります。

① 総合ITサービスを提供できる会社

特定の領域での製品、技術提供に留まることなく、グループ内に存在する機能を最大限に活用して、ワンストップで総合的なサービスを提供することにより、多様化する顧客ニーズを取り込んでまいります。

② 最新の技術とサービスでITマーケットをリードする会社

オープン系の先進ITベンダー各社との連携強化を図りつつ、最新技術に積極的に取り組み、それらを用いてサービスや事業モデルを自ら創出し、収益面・顧客シェアにおける優位性を獲得してまいります。

③ 業界トップクラスの企業規模を有し、収益性の高い会社

中長期にわたり継続的成長を実現させるためには、環境の変化や顧客のビジネスニーズを機敏にとらえ、成長戦略を確実に実行できる人的リソースの育成・強化が不可欠であり、専門人材の確保・育成により、企業優位性の維持を図ってまいります。また、事業規模の拡大とともに、顧客との長期的かつ安定的な取引関係の構築・維持に向けて、プロジェクト管理の強化やさらなる生産性の向上等に注力し、コスト競争力を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な景気悪化傾向が強まる中、ITサービスビジネスを取り巻く環境は急速に厳しさを増しており、先端技術への対応はもとより、価格や品質に対する顧客要請の高まり、グローバルベースでの事業再編など、当社はこうした環境の変化に、より迅速に、かつ柔軟に対応していくことが求められています。

このような認識のもと、当社グループにおきましては、従来より掲げてきたビジネスモデルの変革を一層加速して実行することが不可欠であり、今まで構築してきた顧客基盤を活用して、新たなリソースや手法を用いた総合的なサービス提供力を強化してまいります。とりわけ、製品販売が減少傾向にある中、市場動向や顧客ニーズを的確にとらえた提案力強化や高い技術力を活用したソリューション提供、データセンターを核としたアウトソーシングサービスの拡大に注力していくとともに、利益面では、プロジェクトマネジメント強化に伴う原価低減のほか、間接部門のスリム化や委託業務の内製化、稼働状況に応じた弾力的な人員配置など、コスト構造の見直しを図り、収益体質の強化にも積極的に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,210	41,432
受取手形及び売掛金	64,141	64,864
リース投資資産	—	1,920
有価証券	41,966	5,991
たな卸資産	21,434	—
商品	—	10,632
仕掛品	—	8,249
保守用部材	—	5,351
前払費用	10,987	12,961
繰延税金資産	6,979	7,059
預け金	6,328	13,007
その他	2,124	1,952
貸倒引当金	△124	△16
流動資産合計	178,048	173,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,335	16,193
工具、器具及び備品（純額）	3,298	2,874
土地	1,697	6,391
リース資産（純額）	—	6,226
有形固定資産合計	14,331	31,686
無形固定資産		
ソフトウェア	5,998	5,319
リース資産	—	279
その他	266	220
無形固定資産合計	6,265	5,818
投資その他の資産		
投資有価証券	6,332	4,355
前払年金費用	2,653	2,202
繰延税金資産	519	1,562
その他	9,988	8,483
貸倒引当金	△46	△58
投資その他の資産合計	19,447	16,544
固定資産合計	40,043	54,050
資産合計	218,092	227,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,917	26,261
リース債務	—	2,339
未払法人税等	7,649	7,305
前受収益	15,673	16,870
賞与引当金	6,564	5,765
役員賞与引当金	146	111
受注損失引当金	243	103
アフターコスト引当金	310	304
その他	11,777	13,546
流動負債合計	71,281	72,608
固定負債		
長期未払金	368	272
リース債務	—	6,214
繰延税金負債	149	82
退職給付引当金	260	288
その他	320	221
固定負債合計	1,098	7,079
負債合計	72,380	79,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	94,099	98,132
自己株式	△4,526	△5,806
株主資本合計	144,412	147,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	768	175
繰延ヘッジ損益	△7	△1
為替換算調整勘定	△0	△94
評価・換算差額等合計	760	79
少数株主持分	539	524
純資産合計	145,712	147,768
負債純資産合計	218,092	227,456

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	319,289	307,254
売上原価	238,869	226,970
売上総利益	80,420	80,284
販売費及び一般管理費	55,406	58,596
営業利益	25,013	21,687
営業外収益		
受取利息	391	394
受取配当金	77	128
持分法による投資利益	239	70
投資事業組合運用益	95	—
その他	309	235
営業外収益合計	1,114	828
営業外費用		
支払利息	—	116
投資事業組合運用損	—	301
その他	73	71
営業外費用合計	73	489
経常利益	26,054	22,026
特別利益		
投資有価証券売却益	244	359
貸倒引当金戻入額	91	99
アフターコスト引当金戻入額	53	—
特別利益合計	388	459
特別損失		
固定資産除却損	239	334
減損損失	51	29
投資有価証券売却損	13	111
投資有価証券評価損	839	346
会員権評価損	—	19
事務所移転費用	17	20
アフターコスト引当金繰入額	—	61
損害賠償金	—	54
特別損失合計	1,161	976
税金等調整前当期純利益	25,281	21,509
法人税、住民税及び事業税	10,010	9,260
法人税等調整額	△185	△778
法人税等合計	9,825	8,482
少数株主利益	36	90
当期純利益	15,419	12,936

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,763	21,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,763	21,763
資本剰余金		
前期末残高	34,257	33,076
当期変動額		
自己株式の処分	17	—
自己株式の消却	△1,199	—
当期変動額合計	△1,181	—
当期末残高	33,076	33,076
利益剰余金		
前期末残高	87,216	94,099
当期変動額		
剰余金の配当	△5,331	△5,231
当期純利益	15,419	12,936
自己株式の処分	△1	△7
自己株式の消却	△3,159	△3,665
持分法の適用範囲の変動	△50	—
その他	7	—
当期変動額合計	6,882	4,032
当期末残高	94,099	98,132
自己株式		
前期末残高	△4,129	△4,526
当期変動額		
自己株式の取得	△4,976	△4,973
自己株式の処分	220	28
自己株式の消却	4,358	3,665
当期変動額合計	△397	△1,279
当期末残高	△4,526	△5,806
株主資本合計		
前期末残高	139,109	144,412
当期変動額		
剰余金の配当	△5,331	△5,231
当期純利益	15,419	12,936
自己株式の取得	△4,976	△4,973
自己株式の処分	236	21
自己株式の消却	—	—

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
持分法の適用範囲の変動	△50	—
その他	7	—
当期変動額合計	5,303	2,752
当期末残高	144,412	147,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	781	768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△593
当期変動額合計	△13	△593
当期末残高	768	175
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	5
当期変動額合計	△13	5
当期末残高	△7	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	30	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	△93
当期変動額合計	△31	△93
当期末残高	△0	△94
評価・換算差額等合計		
前期末残高	817	760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	△680
当期変動額合計	△57	△680
当期末残高	760	79
少数株主持分		
前期末残高	564	539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△14
当期変動額合計	△24	△14
当期末残高	539	524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	140,491	145,712
当期変動額		
剰余金の配当	△5,331	△5,231
当期純利益	15,419	12,936
自己株式の取得	△4,976	△4,973
自己株式の処分	236	21
持分法の適用範囲の変動	△50	—
その他	7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82	△695
当期変動額合計	5,220	2,056
当期末残高	145,712	147,768

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,281	21,509
減価償却費	3,159	4,542
減損損失	51	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94	△95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△549	△798
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	△34
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	△140
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△155	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△119	—
受取利息及び受取配当金	△469	△522
支払利息	—	116
持分法による投資損益 (△は益)	△239	△70
投資事業組合運用損益 (△は益)	△95	301
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△248
投資有価証券売却益	△244	—
固定資産除却損	239	334
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	839	346
会員権評価損	—	19
事務所移転費用	17	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,954	△725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,320	△2,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,810	△2,656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△198	354
その他の資産の増減額 (△は増加)	△673	△4,230
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,112	5,254
その他の損益 (△は益)	9	10
小計	18,717	20,539
利息及び配当金の受取額	582	641
利息の支払額	—	△116
法人税等の支払額	△8,813	△9,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,486	11,298

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△199
定期預金の払戻による収入	168	171
長期預金の預入による支出	—	△95
有形固定資産の取得による支出	△2,603	△13,544
無形固定資産の取得による支出	△3,879	△911
投資有価証券の取得による支出	△320	△572
投資有価証券の売却等による収入	1,227	—
投資有価証券の売却による収入	—	910
投資事業組合からの分配による収入	—	160
連結子会社との合併に伴う少数株主への支払額	—	△51
預け金の預入による支出	△803	—
預け金の払戻による収入	10,000	—
預け金の純増減額 (△は増加)	—	321
その他	△10	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,577	△13,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,983	△4,981
自己株式の売却による収入	236	21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△54	△921
配当金の支払額	△5,328	△5,229
少数株主への配当金の支払額	△7	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,137	△11,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,893	△13,739
現金及び現金同等物の期首残高	67,083	70,977
現金及び現金同等物の期末残高	70,977	57,238

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	12社
主要な会社名	シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) (株)CRCシステムズ シーティーシー・エスピー(株) (株)CRCファシリティーズ シーティーシー・システムオペレーションズ(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) ファーストコンタクト(株) アサヒビジネスソリューションズ(株) 精藤股份有限公司
連結子会社数の増加	1社
会社名	シーティーシー・システムオペレーションズ(株)
連結子会社数の減少	2社
主要な会社名	(株)マクスコンサルティング

なお、(株)マクスコンサルティングは、平成20年4月1日付で当社が吸収合併（簡易合併）したため、また、国内連結子会社1社は、平成20年8月29日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、平成20年7月1日付でシーティーシー・システムオペレーションズ(株)（連結子会社）を設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	4社
主要な会社名	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) (株)IHIエスキューブ 伊藤忠エレクトロニクス(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司及びその他1社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法
（投資事業組合持分については持分法）

(ロ) デリバティブ 原則として時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 個別法による原価法

保守用部材 利用可能期間（5年）に基づく定額法

(会計方針の変更)

商品の評価基準及び評価方法は、従来、「個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法）」を採用しておりましたが、当連結会計年度より、主として「移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）」に変更しております。このうち、評価基準については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴う変更であり、評価方法については、昨今、当社グループの取扱商品が多様化していること、また、当連結会計年度において当社グループの基幹システムを変更したことを契機に、商品の払出原価の算定を適時に行うことを目的とした変更であります。

なお、これらの変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）

（主な耐用年数）

建物及び構築物 15 ～ 41年

工具、器具及び備品 5 ～ 15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づき償却（ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする）

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ホ) アフターコスト引当金

システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。また、販売利益については、リース期間にわたり定額法により繰延べることとしております。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来同様、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として一括掲記しておりましたが、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「保守用部材」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「保守用部材」は、それぞれ10,593百万円、5,470百万円、5,370百万円であります。

(連結損益計算書関係)

「支払利息」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が高くなったため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「支払利息」は、2百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」としてそれぞれ表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」は、それぞれ△244百万円、13百万円であります。

2. 前連結会計年度において、「投資有価証券の売却等による収入」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券の売却による収入」「投資事業組合からの分配による収入」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券の売却による収入」「投資事業組合からの分配による収入」は、それぞれ417百万円、810百万円であります。

3. 前連結会計年度において、預け金については、総額表示しておりましたが、より取引の実態を表すため、当連結会計年度より純額表示することとしております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)、(連結損益計算書関係)、(連結株主資本等変動計算書関係)、(連結キャッシュ・フロー計算書関係)に関する注記事項については、開示を省略し、EDINETにより開示を行います。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	246,676	72,613	319,289	—	319,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	536	19,315	19,852	(19,852)	—
計	247,212	91,929	339,142	(19,852)	319,289
営業費用	233,825	67,334	301,160	(6,884)	294,276
営業利益	13,387	24,595	37,982	(12,968)	25,013
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	86,515	35,371	121,886	96,205	218,092
減価償却費	646	662	1,308	1,851	3,159
減損損失	5	1	6	45	51
資本的支出	370	1,734	2,105	4,252	6,358

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	234,227	73,026	307,254	—	307,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	384	19,918	20,302	(20,302)	—
計	234,611	92,945	327,556	(20,302)	307,254
営業費用	224,457	68,333	292,790	(7,224)	285,566
営業利益	10,154	24,611	34,766	(13,078)	21,687
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	91,098	53,712	144,810	82,645	227,456
減価償却費	533	1,702	2,236	2,305	4,542
減損損失	9	5	15	13	29
資本的支出	997	20,085	21,083	416	21,499

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス、データセンターサービス等

3. 営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	14,357	14,859	当社の管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	101,803	88,959	当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者情報」、「税効果会計」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」、「企業結合等」に関する注記事項については、開示を省略し、E D I N E Tにより開示を行います。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,207円44銭	1株当たり純資産額	2,299円63銭
1株当たり当期純利益	232円70銭	1株当たり当期純利益	199円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	232円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,712	147,768
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	539	524
(うち少数株主持分)	(539)	(524)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	145,172	147,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	65,765	64,029

2. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,419	12,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,419	12,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,265	64,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7	—
(うち新株予約権)	(7)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	旧㈱CRCソリューションズとの合併に伴い割当交付した新株予約権1種類 (新株予約権 259個) 普通株式 16千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の消却及び取得

1. 自己株式の消却

平成20年6月13日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。

①消却する株式の種類	普通株式
②消却する株式の総数	1,000,000株
③消却予定日	平成20年6月30日
④消却後の発行済株式総数	66,000,000株

2. 自己株式の取得

平成20年6月13日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

なお、自己株式の取得に係る事項は、次のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得内容

①取得する株式の種類	普通株式
②取得の方法	東京証券取引所における 市場買付け
③取得する株式の総数	800,000株(上限)
④取得価額の総額	2,500百万円(上限)
⑤取得の期間	平成20年7月1日より 平成20年9月22日まで

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,519	40,650
受取手形	800	598
売掛金	60,695	61,453
リース投資資産	—	1,805
有価証券	41,966	5,991
商品	10,206	10,422
仕掛品	4,719	7,668
保守用部材	5,448	5,408
前渡金	425	69
前払費用	10,325	12,225
繰延税金資産	5,665	5,776
関係会社預け金	5,000	12,000
未収入金	1,994	2,763
その他	86	110
貸倒引当金	△108	△23
流動資産合計	169,744	166,918
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,282	16,084
構築物（純額）	14	142
工具、器具及び備品（純額）	3,148	2,678
土地	1,437	6,131
リース資産（純額）	—	5,979
有形固定資産合計	13,882	31,015
無形固定資産		
ソフトウェア	1,512	5,139
ソフトウェア仮勘定	4,418	—
リース資産	—	269
その他	134	121
無形固定資産合計	6,066	5,530
投資その他の資産		
投資有価証券	5,095	3,317
関係会社株式	3,029	2,677
出資金	59	47
長期貸付金	6	6
従業員に対する長期貸付金	20	16
破産更生債権等	41	43
長期前払費用	265	499

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
前払年金費用	2,143	1,833
繰延税金資産	50	1,192
長期預金	2,000	—
差入保証金	6,515	6,797
その他	539	533
貸倒引当金	△46	△55
投資その他の資産合計	19,723	16,909
固定資産合計	39,672	53,455
資産合計	209,417	220,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,347	29,763
リース債務	—	2,240
未払金	6,449	6,053
未払法人税等	5,046	4,303
未払消費税等	1,689	1,224
前受金	1,501	4,621
預り金	10,786	12,953
前受収益	14,492	15,850
賞与引当金	4,389	3,652
役員賞与引当金	80	59
受注損失引当金	243	99
アフターコスト引当金	305	299
その他	206	481
流動負債合計	76,540	81,602
固定負債		
長期末払金	273	188
リース債務	—	5,924
退職給付引当金	41	42
その他	31	—
固定負債合計	346	6,154
負債合計	76,887	87,757

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金		
資本準備金	33,076	33,076
資本剰余金合計	33,076	33,076
利益剰余金		
利益準備金	504	504
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	26,049	28,007
利益剰余金合計	81,454	83,412
自己株式	△4,526	△5,806
株主資本合計	131,766	132,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	770	173
繰延ヘッジ損益	△7	△1
評価・換算差額等合計	763	172
純資産合計	132,530	132,617
負債純資産合計	209,417	220,374

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	295,651	283,837
売上原価	230,373	221,924
売上総利益	65,277	61,912
販売費及び一般管理費	50,253	52,454
営業利益	15,024	9,457
営業外収益		
受取利息	107	54
受取配当金	4,277	3,526
業務受託料	1,517	2,091
投資事業組合運用益	161	—
その他	610	575
営業外収益合計	6,675	6,247
営業外費用		
支払利息	49	148
投資事業組合運用損	—	277
その他	59	97
営業外費用合計	108	524
経常利益	21,590	15,181
特別利益		
投資有価証券売却益	137	359
関係会社清算益	—	532
関係会社株式売却益	175	—
貸倒引当金戻入額	79	80
アフターコスト引当金戻入額	53	—
抱合せ株式消滅差益	8,658	29
特別利益合計	9,104	1,002
特別損失		
固定資産除却損	178	271
減損損失	45	23
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	839	346
関係会社株式評価損	—	217
関係会社出資金売却損	56	—
会員権評価損	—	8
事務所移転費用	—	14
アフターコスト引当金繰入額	—	61
損害賠償金	—	54
特別損失合計	1,133	998
税引前当期純利益	29,561	15,185
法人税、住民税及び事業税	6,435	5,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等調整額	△96	△844
法人税等合計	6,339	4,323
当期純利益	23,222	10,862

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,763	21,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,763	21,763
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
その他資本剰余金		
前期末残高	1,131	—
当期変動額		
自己株式の処分	17	—
自己株式の消却	△1,148	—
当期変動額合計	△1,131	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	34,207	33,076
当期変動額		
自己株式の処分	17	—
自己株式の消却	△1,148	—
当期変動額合計	△1,131	—
当期末残高	33,076	33,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	504	504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504	504
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	54,900	54,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,900	54,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,371	26,049

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△5,331	△5,231
当期純利益	23,222	10,862
自己株式の処分	△1	△7
自己株式の消却	△3,210	△3,665
当期変動額合計	14,678	1,958
当期末残高	26,049	28,007
利益剰余金合計		
前期末残高	66,775	81,454
当期変動額		
剰余金の配当	△5,331	△5,231
当期純利益	23,222	10,862
自己株式の処分	△1	△7
自己株式の消却	△3,210	△3,665
当期変動額合計	14,678	1,958
当期末残高	81,454	83,412
自己株式		
前期末残高	△4,129	△4,526
当期変動額		
自己株式の取得	△4,976	△4,973
自己株式の処分	220	28
自己株式の消却	4,358	3,665
当期変動額合計	△397	△1,279
当期末残高	△4,526	△5,806
株主資本合計		
前期末残高	118,617	131,766
当期変動額		
剰余金の配当	△5,331	△5,231
当期純利益	23,222	10,862
自己株式の取得	△4,976	△4,973
自己株式の処分	236	21
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	13,149	678
当期末残高	131,766	132,445

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	771	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△597
当期変動額合計	△1	△597
当期末残高	770	173
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	6
当期変動額合計	△11	6
当期末残高	△7	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	775	763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△591
当期変動額合計	△12	△591
当期末残高	763	172
純資産合計		
前期末残高	119,393	132,530
当期変動額		
剰余金の配当	△5,331	△5,231
当期純利益	23,222	10,862
自己株式の取得	△4,976	△4,973
自己株式の処分	236	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△591
当期変動額合計	13,137	87
当期末残高	132,530	132,617

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・ 退任予定取締役（退任日：平成21年6月18日）

取締役 直田 宏

- ・ 新任取締役候補（就任予定日：平成21年6月18日）

(イ) 取締役 須崎 隆寛（現 伊藤忠商事(株) 執行役員 情報通信・航空電子カンパニー
情報通信・メディア部門長）

(ロ) 取締役 荒井 智仁（現 伊藤忠商事(株) 情報通信・航空電子カンパニー
情報通信・メディア部門 情報産業ビジネス部長）

なお、上記以外の役員及び執行役員の異動につきましては、平成21年3月6日付「役員の異動について」にて発表しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

開示を省略し、E D I N E Tにより開示を行います。

ただし、「受注状況」及び「業種別の販売実績」については、「2009年3月期 連結決算補足資料」に掲載しておりますので、ご参照ください。